

最近の輸出入動向について

—石油危機以降の構造変化を中心に—

〔要 旨〕

1. わが国の経常収支は、石油危機直後の大幅赤字期、51年以降の黒字幅拡大期を経て、53年春以降は内需の回復や為替レートの調整効果の顕現化を背景として均衡回復に向い、54年4～6月期には原油価格上昇の影響も加わって約3年半ぶりに赤字となった。
2. この間、わが国の輸出入構造も大きな変化を示した。すなわち、輸出面では①世界的に需要の伸びが高く、わが国が強い競争力をもつとみられる自動車、プラント関連機器等重工業型加工品のウエイトが高まる一方、②中進国の追い上げなどから比較優位を失いつつある繊維製品等の品目については輸出撤退ないし現地生産への移行が進められた。また、輸入面では①労働集約的製品をはじめとする製品輸入の増大、②石油価格引上げに代表されるような海外コスト高に対処するための原油、鉄鉱石等輸入原燃料の消費節約（投入原単位の引下げ）といった動きがみられる。また、企業の輸出姿勢については、減量経営の進展による損益分岐点の低下や、輸出市場に対する配慮の強まり等を背景として、主力輸出産業を中心に数量増よりも採算を重視する態度が定着しつつあるようになりかねない。このような過程を通じ、わが国の産業界は石油危機と円高という二つの大きなインパクトに対処しつつ、貿易の拡大と輸出入の均衡化を進めてきた。
3. 昨年末来の相次ぐ OPEC の原油価格引上げの結果、わが国の原油輸入代金支払負担は大幅に増加しており、こうした状況を映じて今後しばらくは経常収支の赤字が続くものとみられる。もっとも、最近の輸出数量の持ち直し傾向や石油危機後にわが国の産業が示した高い適応力等を勘案すると、原油価格上昇による輸入金額の押上げ効果が一巡した後は経常収支の赤字幅が漸次縮小に向う可能性も少なくないと思われる。
4. 今後、経常収支の大きな不均衡を回避しながら輸出入規模の順調な拡大を図っていくことが内外両面から望まれているが、そのためにも、わが国としては国内物価の上昇を抑制し、息の長い景気回復を図るとともに、貿易摩擦の回避に努めることが必要であろう。また国際的には、各国間の政策協調を密にして世界経済全体として物価安定下での成長持続を目指すことが望まれる。

〔目 次〕

はじめに

1. 石油危機以降の貿易収支動向
(石油危機前後の赤字期)
(その後の黒字拡大期)
(黒字不均衡が解消に向った時期)
2. 輸出入構造の変化

- (輸出構造の変化)
(輸入構造の変化)
(地域別にみた貿易構造)
(企業の輸出姿勢)

3. 当面の輸出入動向

む す び

はじめに

わが国の経常収支は前回石油危機直後に大幅な赤字を記録した後、51年ごろから黒字に転じ、52年以降はその黒字幅を一段と拡大した。この間、米国のドル防衛策が目立った効果を挙げなかったこともあって、円相場は52年以降急速に上昇し海外からは貿易不均衡に対する批判が強まった。しかし、こうした経常収支の不

均衡も、53年春以降、内需

(第1図)
の回復や為替レートの調整効果の顕現化を背景としてしだいに解消の方向に向い始めた。特に本年に入ってからのも経常収支じりは、OPECによる原油価格引上げの影響もあって1～3月に黒字の大幅縮小をみたあと、4～6月には赤字に転じている(貿易収支季節調整後)。

この間、わが国の輸出入構造も石油危機と円レートの上昇という二つの大きなインパクトに対応して大きな変化を示している。

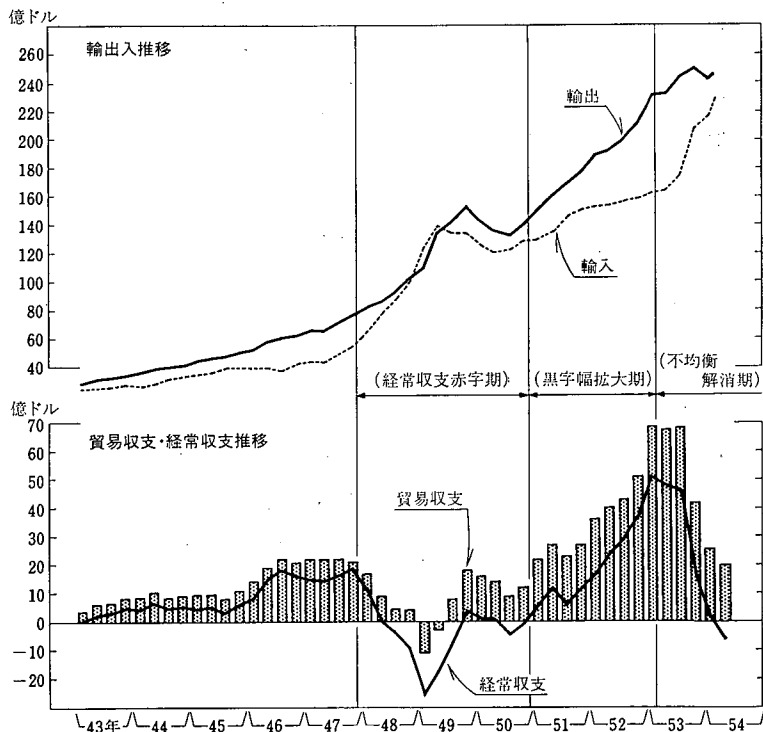
以下、このような貿易収支の動きと輸出入構造の変化を跡づけてみるとともに、こう

いった分析に基づいて今後の貿易収支についても若干の展望を試みることにしたい。

1. 石油危機以降の貿易収支動向

わが国の貿易収支は前回石油危機以降、大きな変動を示したが、この時期のわが国貿易収支の動きは、(1)石油危機前後の経常収支赤字期(48年～50年)、(2)その後の黒字幅拡大期(51年～53年第1

わが国貿易・経常収支推移(季節調整後)



(注) 「外国貿易概況」より作成。

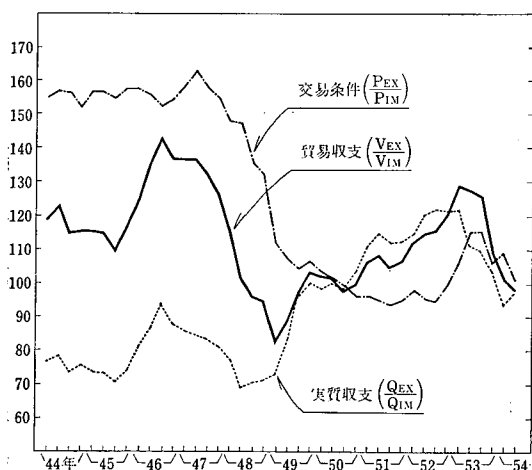
四半期)、(3)不均衡が縮小に転じ、しだいに解消に向った時期(53年第2四半期以降)の3つの時期に大別することができる(第1図)。以下、その背景についてごく簡単に検討してみよう。

(石油危機前後の赤字期)

この時期のわが国の貿易収支は急速に悪化し、49年1～3月、4～6月期には季節調整後計数で38年以来11年ぶりに赤字を記録するに至った。貿易収支の悪化を映じて経常収支は48～50年の3年間赤字を続けた。この間の貿易収支の動きを数量要因と価格要因に分けてみると(第2図)、48年春ごろまでは数量ベースでの輸出入比率(いわゆる「実質収支」)および輸出入価格の要因(交易条件)

わが国貿易収支(季節調整後)変動の要因

(50年=100)



(注) 1. $P_{EX}(P_{IM})$: 輸出(入)価格(ドル建)
 $Q_{EX}(Q_{IM})$: 輸出(入)数量
 $V_{EX}(V_{IM})$: 輸出(入)金額(IMFベース、ドル建)

$$2. \left(\frac{\dot{V}_{EX}}{V_{IM}} \right) = \left(\frac{\dot{Q}_{EX}}{Q_{IM}} \right) + \left(\frac{\dot{P}_{EX}}{P_{IM}} \right)$$

がともに黒字縮小の方向に働いた。その後、数量ベースの輸出入比率は低水準を続けた後、49年以降急速に改善に向ったものの、交易条件の悪化傾向持続がこれを打消すかたちとなった。そこで、まず実質収支の推移をやや詳しくみると(第3図)、47年後半から48年前半にかけて国内景気が過熱化の様相を強めたため、輸出数量は伸び悩んだ反面、輸入数量は原材料のほか製品類も大幅な伸びを示し、実質収支は急速に悪化した。しかし、48年初来の引締め策や同年秋の石油危機の発生から、49年初を境に国内景気は後退局面に入った。この結果、製品在庫が大幅に積み上がり、輸出圧力の高まりを背景に輸出数量は49年後半にかけてしだいに伸びを高めた反面、輸入数量は減少傾向をたどった。

一方、交易条件についてみると、輸入価格が47年央以降の一次産品市況の上昇傾向に48年秋以降の石油価格の4倍近い値上げが加わって、48年28%、49年71%と大幅な上昇を示したのに加え、輸出価格は当期の輸出増が国内の輸出圧力増大によるところが大きかったという事情もあって上げ渋ったため、48年から49年にかけてこれまでに例をみない急速な悪化を示した(注1)。

以上の結果、48年から50年に至る期間の貿易収支じりは年率34億ドルと、これに先立つ3年間の69億ドルに比し35億ドル方黒字幅を縮小した(輸出入金額増加250億ドル、輸入金額増加285億ドル)。

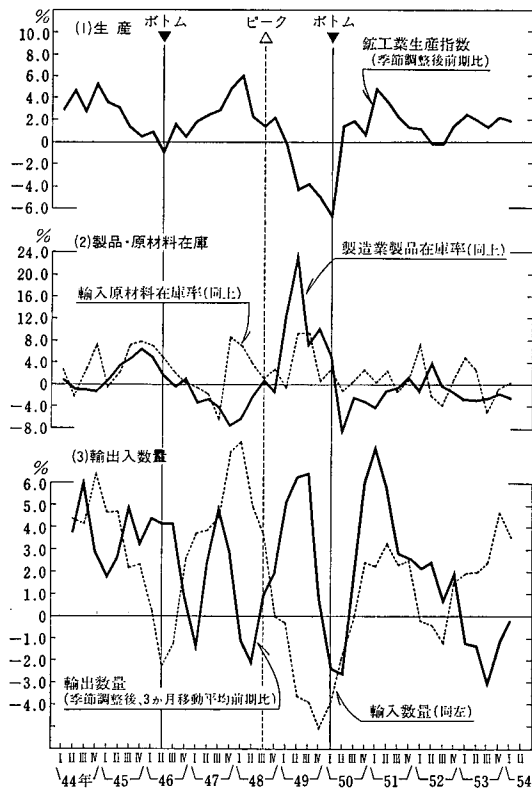
(その後の黒字拡大期)

51年以降になると交易条件の悪化はそのテンポ

(注1) ちなみに石油危機以降のわが国の交易条件は西ドイツのそれと対照的な動きを示している。すなわち、西ドイツの交易条件は49年1～3月をボトムに改善に向い、石油危機直前(48年7～9月)からボトムまでの悪化率も19.7%にとどまったのに対して、わが国の交易条件は52年4～6月まで悪化を続け、ボトムまでの悪化率も33.7%とかなり大きかった。これは、①わが国の総輸入に占める原燃料の割合が西ドイツに比べて著しく高い(49年～53年平均、日本63.0%、西ドイツ27.9%)ことから、わが国の輸入物価に対する石油価格上昇の影響が大きく、その上昇率が西ドイツに比べて大きかったこと、②為替レート面でも、マルク相場は48年10～12月にマルク安になったものの、その後は再びマルク高に転じたのに対し、円相場は49年1～3月にかけて大幅な円安となったあと一進一退を繰り返しつつも51年4～6月ころまではおおむね円安基調を続けたため、円建輸入価格の上昇が加速され交易条件の悪化を招いたこと、などによるものである。こうした交易条件の動きの違いは、石油危機のインパクトが西ドイツよりもわが国にとってより大きかったことを示唆するものであろう。

(第3図)

わが国の景気動向と輸出入数量の推移



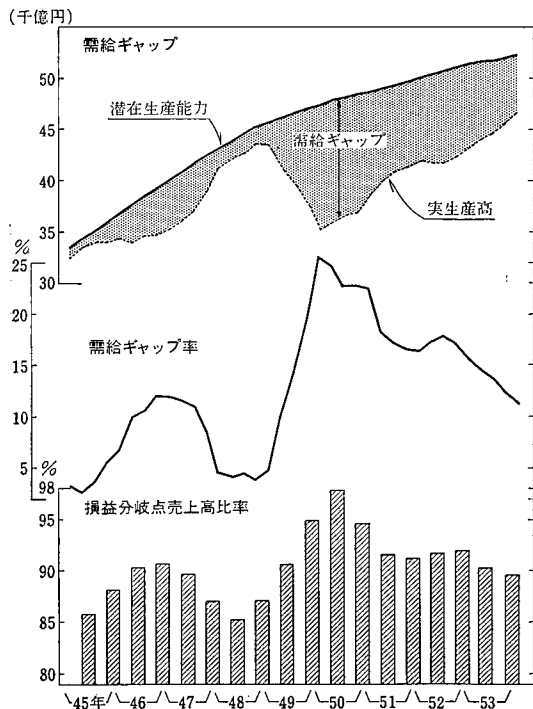
を幾分弱め、52年後半から53年初にかけてはむしろ急速に改善に向った一方、実質収支面ではほぼ一貫して改善が進んだ結果、貿易収支の黒字幅は拡大に向った。

この期間の実質収支の改善は極めて大きなものがあったがこれには通常の景気循環的要因のみならず、石油危機を契機にわが国の成長率が屈折し安定成長への移行期に入ったことが大きく影響しているとみられる。すなわち、わが国経済は48年以降の厳しい引締政策や石油危機後の物価急騰のデフレ効果などから民間需要が大きく後退する一方、生産能力は47年から48年にかけての高い設備投資の伸びを反映してかなりの増加となったため、大幅な需給ギャップを生じるに至った。しかも、企業は石油危機後の資源制約という新たな認識等から従来の高度成長路線から安定成長路線へ

の移行は避けられないとの判断に立ち、これに対応するために在庫調整、設備投資抑制、雇用削減といった減量経営指向を強めた。このような企業の経営姿勢の転換自体、マクロ需要の一層の収縮をもたらすものであり、48年から49年にかけて発生した大幅な需給ギャップはその後もはかばかしく縮小しなかった。このようなマクロ面での事情に加えてミクロ面でも石油価格の大幅な上昇は変動費を押上げたほか、48～49年の大幅賃上げや過去の高設備投資に伴う減価償却費の増大などから固定費も上昇したため損益分岐点売上高比率が高まることになった(第4図)。こうしたマクロ、ミクロ両面の事情を映じてこの時期の企業の輸出増に対する意欲は内需の落込み度合の大きかった素材関連業種中心にかつてなく高まった。ちなみに、企業の輸出意欲に影響を与える諸要因を主成分分

(第4図)

輸出圧力の背景



(注) 1. 潜在生産能力、損益分岐点売上高比率は日本銀行調査局推計。

2. 潜在生産能力、実生産高は50年価格、季節調整後月平均。

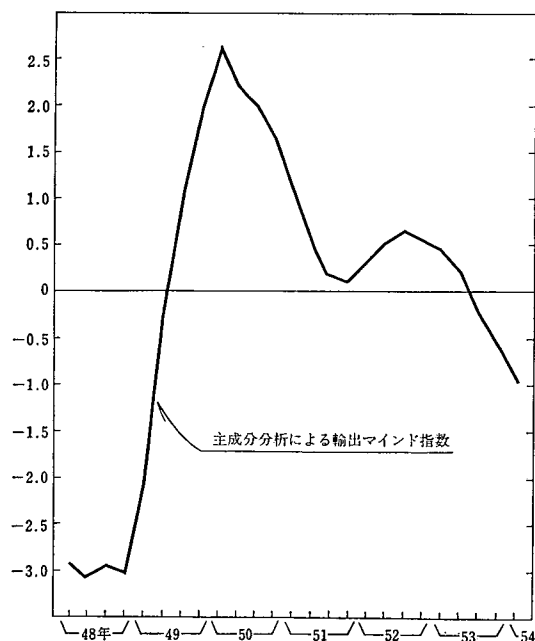
析の手法により合成してその強弱の度合をみてみると(第5図)、国内需要が急速に落ち込んだ49年以降、企業に輸出を促す諸要因の圧力が急テンポで高まり、大観してみると52年一杯まで根強く残存した状況が明らかである。

このように、国内で大きな輸出圧力が続く一方で、海外における輸出環境の好転もわが国の輸出増加の大きな原因となった。石油価格の大幅な上昇は世界的にデフレーションをもたらししたが、安定成長への移行という、いわば構造的要因が加わって日本の景気回復が遅れがちであったのに対し、わが国の主力市場である米国においては、50年春以降、個人消費主導型の急テンポの景気回復がみられた。

この結果、米国の輸入は増加に転じたが、特にわが国からの米国向け輸出は個人消費の動向に関

(第5図)

輸出マインドの推移(試算)



(注) 輸出マインド指数は輸出採算*、内外比価*、在庫率、稼働率、業況判断D.I.、に主成分分析を適用、その第一主成分を抽出。

* 輸出採算=輸出価格/(単位当り固定費+単位当り変動費)
内外比価=WPI(国内品<工業製品>)/WPI(輸出品<工業製品>)

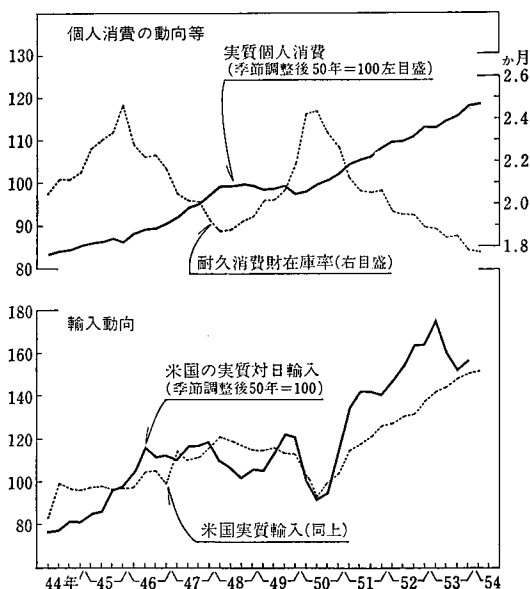
連の深い耐久消費財のウェイトが高かったこともあり急激な伸長をみるに至った(第6図)。このほか、原油値上げによって外貨事情が一気に好転した中近東産油国では、国内経済開発のため工業製品の輸入を急増させたため、わが国の同地域向け輸出は顕著な伸びを示した。

このように、この時期の輸出数量の増加は内外の経済動向に大きな影響を受けているが、同時に後に詳しくみるように加工度の高い産業で、新商品の開発等により強い国際競争力を発揮したことも無視し得ない。

この間、輸入数量は大宗を占める原燃料が低水準に推移したことを主因に伸び悩んだ。この時期の原燃料輸入数量の停滞は通常の景気回復局面における輸入数量の回復とは際立った対照をなしているが、これにはこの時期の景気回復テンポ自体が減速成長軌道への移行を反映して従来になく緩慢なものにとどまったという事情に加え、石油危機以降の輸入素原材料の高騰に対処して企業が投

(第6図)

米国の個人消費と輸入の動向



(注) 米国の実質対日輸入は日本銀行調査局推計。

入原単位の切下げに注力した(第7図)ことから生産の伸びに対する輸入の弾性値も低下したことが大きく響いている。

以上のような実質収支の改善に加え、当期後半には輸出価格の上昇から交易条件が大幅に好転したため貿易収支黒字幅は急速に拡大した。すなわち、51年以降しだいに上昇し始めた円の対米ドル相場は、52年に入るとその上昇テンポを速めていったが、こうした円高に伴う採算の悪化に対処するためわが国の輸出産業は外貨建輸出価格の引上げを実施した。こうした為替レート上昇分の外貨建輸出価格への転嫁は、この間における輸入価格の落着きと相まって交易条件を大きく好転させ、貿易収支黒字幅拡大の一因となった。

以上のような状況を背景に、この期間の貿易収支じり(年率)は150億ドルと、前期(34億ドル)に比し大幅に拡大した(注2)(輸出金額増加261億ドル、輸入金額増加145億ドル)。

(黒字不均衡が解消に向った時期)

上記のような貿易・経常収支の大幅黒字も、国内景気の回復と円高の効果が相まって、53年の第1四半期に天井を打ったあとはしだいに均衡化の方向に向った。まず国内経済面の背景をみると、金融・財政両面からの需要刺激策の効果が浸透しはじめたことに加え、石油危機以降約4年間にわたって続けられてきたストック調整がようやく最終段階を迎えたことから、マクロ面で需給ギャップが縮小するとともに、ミクロ面では損益分岐点売上高比率が石油危機以前の水準に低下するといった変化が明らかとなり、これに伴って企業の輸出圧力はしだいに衰えていった。

こうした国内環境の変化に加え、53年以降は急速な円高に伴う国際収支調整効果がようやく顕現化し始めた。いうまでもなく、円高の調整効果は、円高に対応したドル建輸出価格の引上げが輸出数量を減少させるという経路をとって現れる

(注2) 51年から53年1～3月にかけてわが国の経常収支黒字は急増したが、この間に日本と同様自国通貨の対ドル相場上昇をみた西ドイツの経常収支黒字幅はさほど目立って大きくはならなかった(西ドイツの経常収支黒字は50年34.6億ドル、51年34.3億ドル、52年42.0億ドル)。このような差異が生じたのは両国の景気の落ち込みの度合とその後の回復テンポの違い(ちなみに鉄工業生産の石油危機前のピークからの落ち込み幅は西ドイツ10.4%に対し、日本は20.2%、またピークを回復した時期は、西ドイツは51年6月、わが国は53年4月)もあるが、両国の輸入構造の相異による面も大きい。すなわち、西ドイツの場合、他のEC諸国との貿易関係が密接で、輸入総額に占める製品輸入の比率が高いことから、マルク相場上昇に伴って輸入数量が増加するというかたちで、為替レート上昇の国際収支調整効果が比較的早めに出たのに対し、わが国の場合は、原燃料輸入の比率が極めて高く、円高による価格面からの輸入促進効果が相対的に小さかったとみられる(右表参照)。

わが国と西ドイツの輸入品目構成比比較(1976年)

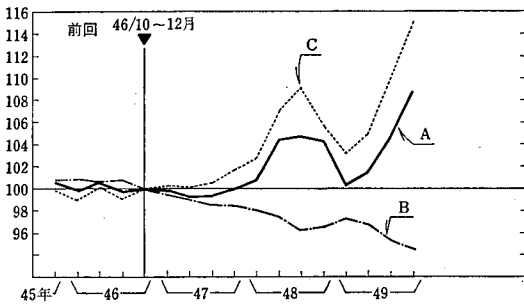
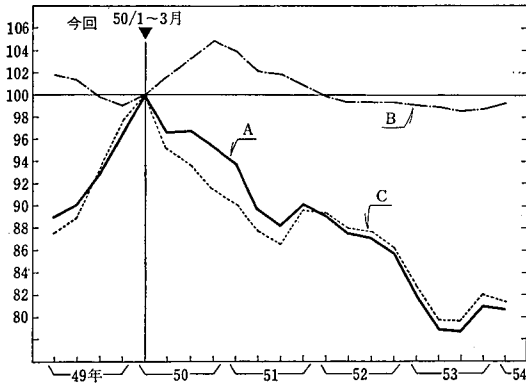
(単位・%)

	西ドイツ	日 本
原 燃 料 計	27.5	64.1
原 材 料	9.5	20.2
燃 料	18.0	43.9
うち 原 油	10.8	34.6
食 料 品	13.9	14.5
製 品 類 計	58.6	21.4
化 学 製 品	2.6	1.6
織 維 製 品	4.0	1.4
鉄 鋼	4.4	0.4
非 鉄 金 属	3.0	2.3
一 般 機 械	6.7	3.0
電 気 機 械	5.0	2.1
輸 送 機 械	6.3	1.2
うち 自 動 車	4.6	0.5
そ の 他 機 械	4.2	2.0
合 計	100.0	100.0

(注) OECD “Trade by Commodities” より作成。

(第7図)

景気回復期における輸入素原材料消費比率の推移



- (注) 1. 景気のボトム=100
 2. 輸入素原材料消費比率 = $\frac{\text{輸入素原材料消費指数}}{\text{鉱工業生産指数}} \dots (A)$
 素材関連生産比率 = $\frac{\text{素材関連業種生産指数}}{\text{鉱工業生産指数}} \dots (B)$
 輸入素原材料消費原単位 = $\frac{\text{輸入素原材料消費指数}}{\text{素材関連業種生産指数}} \dots (C)$
 なお $(A) = (B) + (C)$

が、ドル建輸出価格の引上げ(円高の輸出価格への転嫁)がどの程度となるかは、その時々企業がおかれた経済環境によって異なることとなる。そこで、円レートが急激に上昇し始めた52年以降の円レート上昇に対するドル建輸出価格転嫁率と国内経済環境との関係を見ると(第8図)、国内経済が好転するにつれ転嫁率が上昇するという関係が読みとれ、企業が期を追うにつれて輸出数量の維持よりは輸出採算の確保を重視するように

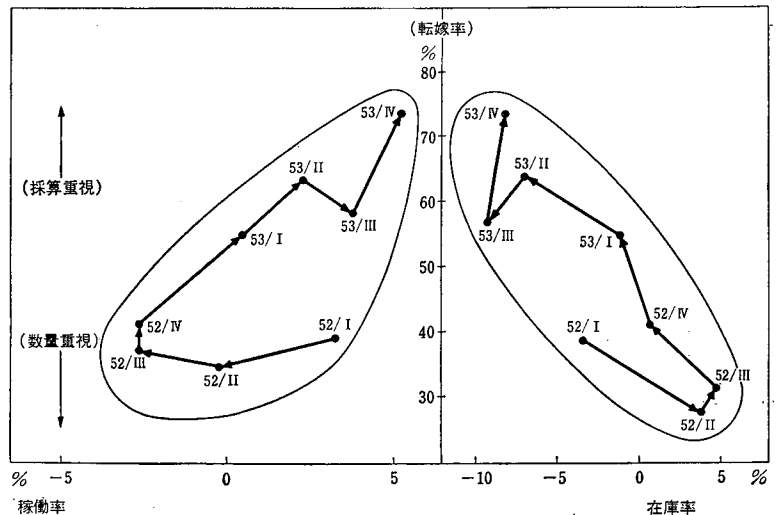
なっていることがうかがわれる。こうしたドル建輸出価格の引上げに伴って輸出価格競争力は弱まり(第9図)、53年4~6月以降の輸出数量減の大きな要因となった。

もっとも貿易収支じりへの影響という点からみると、ドル建輸出価格の引上げ率が輸出数量の減少率を上回っている限り、輸出金額は増加し貿易収支黒字の拡大要因となる(いわゆる逆Jカーブ効果)。こうした傾向は53年夏まではかなり目立っていたが、その後は輸出採算の好転や為替相場の円安への反転等もあって輸出価格が上げ一服傾向を示す反面、輸出数量はしだいに減勢を強め、54年1~3月には逆Jカーブ効果は消失した。

この間輸入面についてみると、価格弾性値の高い製品類の伸びが円レートの上昇に伴い大幅な伸びを示したほか、原燃料も漸く増加傾向に転じたため、輸入金額は53年後半以降に伸び率を高めた。それまで低迷していた原燃料輸入の伸びが増加したのは、素材関連業種の生産が在庫調整の進展等から回復のテンポを速めたほか、輸入素原材料在庫率もほぼ適正に近づき投入原単位の低

(第8図)

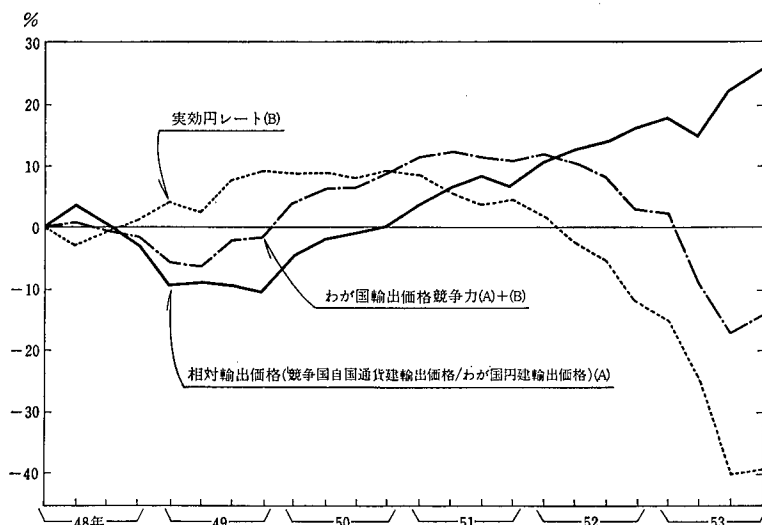
対為替レートドル建輸出価格転嫁率と国内環境



- (注) 1. 転嫁率 = $\frac{\text{ドル建輸出価格前年比上昇率}}{\text{円レート前年比上昇率 (IMF方式)}}$
 2. 在庫率は製造業製品在庫率の前年同期比。
 3. 稼働率は製造業稼働率の前年同期比。

(第9図)

相対輸出価格とわが国輸出価格競争力の推移
(48年1～3月期からの変化率)



- (注) 1. 実効円レートは“International Financial Statistics”による。円安がプラス、円高がマイナス。
2. 競争国輸出価格は G10 および スイスの 自国通貨建輸出価格を各国輸出金額ウエイトで合成。相対輸出価格は、わが国円建輸出価格安がプラス、わが国円建輸出価格高がマイナス。
3. わが国輸出価格競争力は、競争力強化がプラス、競争力弱体化がマイナス。

下も一段落したためである。

こうした動きを交易条件、実質収支の動向からみると(前掲第2図)、まず交易条件は輸出価格引上げの一服と、国際商品市況の高騰や原油価格引上げの影響による輸入価格の上昇からならしてみると悪化し、他方、実質収支は上記輸出数量減・輸入数量増の動きを反映して急速に黒字縮減の方向に動いている。当期(53年第2四半期～54年第2四半期)中の貿易収支黒字幅の急速な縮小(53年第2四半期年率 270 億ドル→54年第2四半期同 76 億ドル)はこうした交易条件、実質収支双方の動きに基づくものといえよう。

2. 輸出入構造の変化

以上みてきたようにわが国の貿易収支は石油危機後、内外の景気局面の変化やわが国産業のこれに対する対応等を反映して大きな変動を重ねてきたが、そこからも推測されるようにこの間におい

て、わが国の輸出入構造自体も大きく変化しつつある。それは、わが国の産業界が石油危機と円高という2つの大きな外的インパクトに対して急速な適応を遂げてきたことの一つの表れであり、今後の貿易収支の動向を考える上で大きな要素と思われる。以下では最近のわが国の輸出入構造変化の特徴とその背景についてやや詳しくみてみよう。

(輸出構造の変化)

輸出入構造をどのような視角からとらえるかについては様々な見方がありえようが、石油危機後における産業構造や企業経営態度の変化といっ

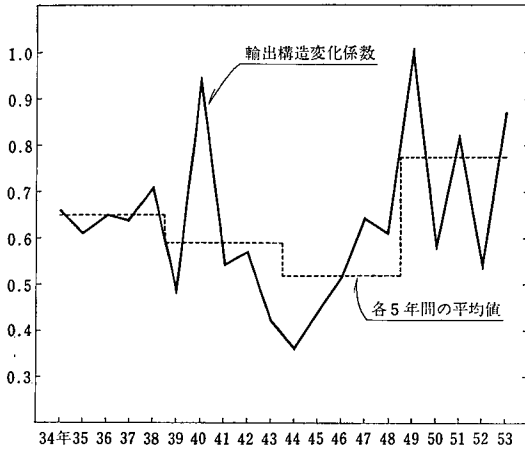
た中期的な観点と関連させつつ理解するには、輸出入品の品目構成が、そうした変化を反映しつつどのような姿に変わってきているかをみるのが最も適当と考えられる。

そこで手始めに、輸出品の品目構成の変化の度を測定する指標として「輸出構造変化係数」を算定してみた(第10図)。これは輸出品を15に類別し、それぞれの構成比の前年比変化幅を合計した上で単純平均した指数である(前年と比べ構成に全く変化のない場合この指数はゼロとなる)。その動きをみると、49年以降最近までの5年間については年によって振れはあるもののならしてみるとその水準は従来になく高いものとなっており、わが国の輸出構造が石油危機後大きく変化していることがわかる。

次にこうした輸出構造の変化が、具体的にはどのような方向に向って進んだかをみるために、輸出品目を重工業型加工業種(機械、金属製品)、重

(第10図)

輸 出 構 造 の 変 化



(注) 輸出構造変化係数の作成方法は以下のとおり。

$$\text{輸出構造変化係数} = \frac{1}{15} \sum_{i=1}^{15} \left| \frac{V_t^i}{V_t^A} - \frac{V_{t-1}^i}{V_{t-1}^A} \right|$$

(15品目の構成変化)

V_t^A = t期の輸出総額

V_t^i = t期のi品目の輸出金額

工業型素材業種(鉄鋼、化学等)、軽工業型加工業種(食料品、繊維二次製品等)、軽工業型素材業種(紙パ、繊維一次製品等)の4グループに大別しその輸出金額ウエイトの変化をみてみよう(第1表)。

これによると、重工業型加工業種が最近急速にそのウエイトを高めており、48年には5～6割程度だったウエイトが53年には7割近くにまで上昇しているのに対し、重工業型素材業種はこのところ中進国向けの工業原料品輸出が増加しているものの先進国向けが伸び悩んでいることからそのウエイトは低下傾向にある。また軽工業型業種は加工、素材ともかなり急速に落込んでおり、わが国の輸出が重工業型加工品に特化してき

(第1表)

輸出品目構成の推移

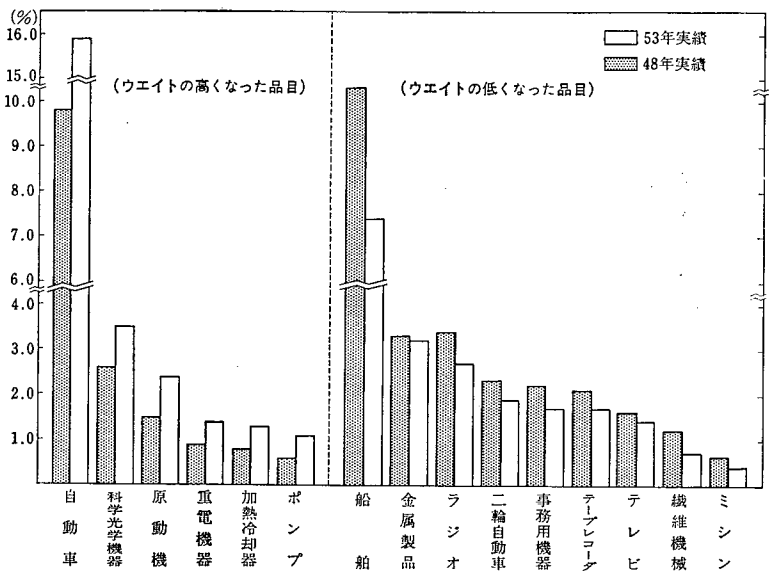
(単位・%)

	48年	51年	53年
重工業型加工業種	54.8	62.0	67.3
うち 一般機械	11.7	11.5	14.5
電気機械	7.0	8.4	9.3
輸送機械	15.2	17.3	15.6
精密機械	3.7	5.5	7.2
金属製品	3.3	3.0	3.2
重工業型素材業種	21.0	22.1	18.4
鉄鋼	14.4	15.6	12.2
非鉄	0.8	1.0	1.1
化学	5.8	5.6	5.2
軽工業型素材業種	2.6	2.0	1.6
木材・木製品	0.3	0.2	0.1
紙・パ	0.3	0.6	0.6
繊維一次	2.0	1.2	0.9
軽工業型加工業種	17.1	13.3	12.0
食料品	2.3	1.3	1.1
繊維二次	6.9	5.1	4.1
その他	7.9	6.9	6.8

(注) 「外国貿易概況」より作成。

(第11図)

重工業型加工業種内での品目構成の変化(輸出)



(注) 「外国貿易概況」より作成。

ていることを示している。

この間、重工業型加工品の中での品目の交替も著しい。48年から53年までの5年間の品目構成の変化をみると(第11図)、従来わが国の輸出の牽引車となっていた主要品目のうち、船舶、ラジオ、テレビ、二輪自動車は落込む一方、自動車、科学光学機器(カメラ等)といった耐久消費財のほか、原動機、重電機器、加熱・冷却器等のプラント関連機器がしだいにそのウェイトを高めてきている。

上記のような輸出構造の変化は、石油危機による原油価格の大幅な上昇や、その後における為替相場の急激な変動と密接に絡み合っているとみられるので、以下そうした点について分析してみよう。

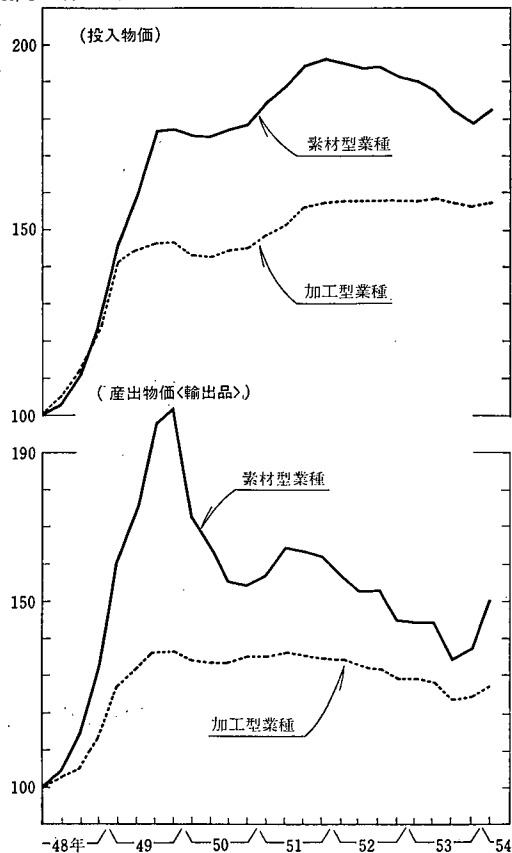
まず、石油危機の結果もたらされた原油価格の高騰は、素材業種(特にエネルギー消費率の高い重工業型素材業種)の競争力を大きく不利化する結果となった。すなわち48年から49年にかけての原油価格およびその他一次産品価格の急騰の結果、総コストに占める原燃料比率の高い素材業種では投入価格が石油危機前の2倍近くにも上昇した(第12図)。これに対して加工業種では石油製品の使用量が少ないうえ、素材関連業種の価格が大幅な需給ギャップの存在から相対的に低く抑えられたこともあって、コスト面の圧迫は素材業種に比べればはるかに軽いものとどまった。このような事情はわが国の輸出競争相手国においても方向としては共通していたが、わが国の場合は総エネルギー需要に占める輸入原油の割合が極めて大きいだけに素材業種と加工業種との間の相対的な競争力の変化の度合も諸外国に比べて大きかったといえよう。

この結果、わが国の素材業種の対外競争力は低下し、これに伴ってこれら業種の生産品目の総輸出に占めるウェイトも低下せざるをえなかった。

(第12図)

加工型業種と素材型業種の投入・産出(輸出)物価の推移(48/1～3月期=100)

(48/1～3月=100)



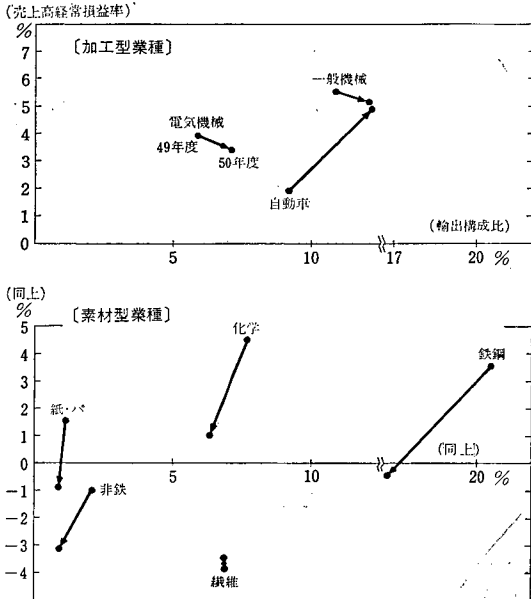
- (注) 1. 素材型業種…鉄鋼、非鉄、紙・パ等7業種を輸出金額ウェイトで合成。
加工型業種…電気機械、一般機械等7業種を輸出金額ウェイトで合成。
2. 「物価指数年報」より作成。
3. 素材産業の産出価格(輸出品)の49年の好転は海外において素材品の先行物不足感、在庫低水準を映し高水準の需要が続き輸出価格が上昇したため。

これに対し加工業種、特に重工業型加工業種では輸出ウェイトが高まり、高操業を続けるとともに、売上高経常利益率の上昇(自動車)ないし維持(一般機械、電気機械)が可能となった(第13図)。

次に、石油危機の衝撃からの立直りの過程で現れてきた円高と、輸出構造の変化との関連をみてみよう。円高は原油価格の上昇とは逆に輸入原材料多消費型産業である素材業種に有利に働き、

(第13図)

石油危機後の業種別輸出構成比
および売上高経常損益率の変化
(49年度→50年度)



(注) 1. 売上高経常損益率=経常損益/総売上高、輸出構成比=各業種輸出額/総輸出額
2. 「主要企業短期経済観測年報」、「外国貿易概況」より作成。

加工業種には不利に働く筋合にある。しかし実際には円レートの上昇が目立った52年以降も重工業型加工業種が引続きそのウェイトを高めているのに対し、他業種はいずれもウェイトの低下をみている(第1表)。

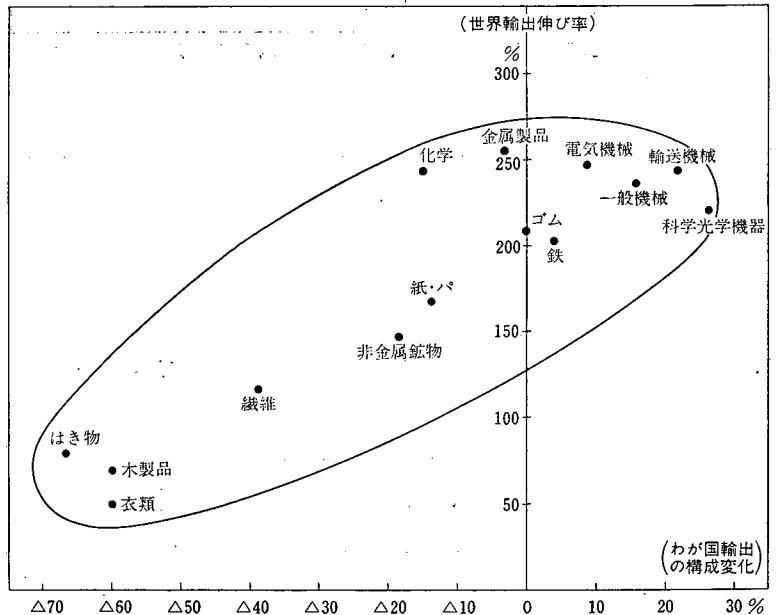
このように重工業型加工業種のウェイトがさらに高まっている背景は、一つにはこの間の世界需要の伸びが重工業型加工業種である輸送機械、電気機械等で最も高かったことであろう(第14図)。さらに、これらの重工業型加工業種にお

いて「技術集約型で高付加価値」(52年版通商白書の表現)という特質を生かしつつ輸出商品の高度化が進められ、これにより円高の不利な影響を克服していったことが挙げられよう。すなわち、これらの業種においては商品の転換ないし開発の余地が大きかったため、わが国産業はその技術力を生かしつつ、海外の需要に適合した付加価値の高い新製品を開発し輸出することに成功したのである(例えば、クォーツ式時計、VTR、電子制御一眼レフカメラ、NC付小型工作機械)。

ちなみに主要業種について50年以降の輸出と設備投資、労働生産性、賃金コストとの関係をみると(第15図)、①輸出の伸びが低かった業種ではおおむね設備投資が減少しているのに対し、輸出好調の一般機械、電気機械、自動車等重工業型加工業種ではかなりの設備の増加をみている一方、②設備投資の伸び率の高い業種では総じて労働生産性の伸びが高く、また賃金コストの低下幅も大きいという関係が読みとれる。これらの諸指標の間

(第14図)

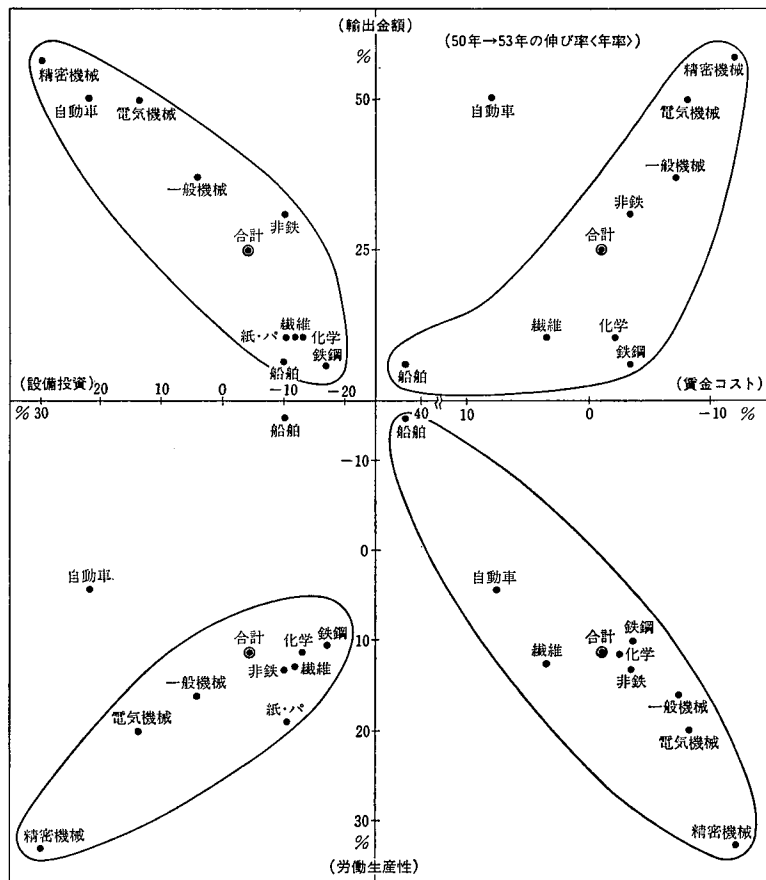
世界輸出の伸び率とわが国輸出の構成変化
(47年→52年)



(注) OECD "Trade by Commodities"より作成。

(第15図)

輸出、設備投資、労働生産性、賃金コストの関係



(注) 「法人企業統計」、「企業短期経済観測調査」、「外国貿易概況」、「毎月勤労統計調査」、「生産性統計月報」より作成。

の相互関係からみると、重工業型加工業種においては石油危機から円高に至る過程を通じ、「輸出好調→好収益→早めの設備投資回復→新製品の開発やコストの引下げ→国際競争力の強化」という好循環が働いたことが推測されよう。これに対して素材業種や軽工業型加工業種では、①石油危機後の大幅な原燃料コスト上昇や人件費の高騰に加え内外需の不振から収益が悪化、②これに伴って設備投資も低迷したことから、相対的に国際競争力が弱まるというかたちで重工業型加工業種とは逆の循環が働いたものとみられる。

このように競争力の強い商品への特化が進む一

方で、比較優位を失いつつあった品目については円高を契機として輸出からの撤退や現地生産化の動きが急速に進展している。すなわち、今回の円高過程でナイロン長繊維、合板、自転車等の品目では東南アジア諸国等の追い上げにあって輸出からの撤退を余儀なくされる事例が増加している一方、弱電関係では現地生産化の動きが急テンポで進んでいる。例えばカラーテレビでは、53年中米国向けについて韓国、台湾等との競合や日米貿易摩擦の顕現化等からほぼ全面的に現地生産に切替っており、弱電部品(パソコン、チューナー)でもコスト・ダウンをねらって現地生産に切替える動きが目立っている。48年以降低迷していた直接投資許可額が53年度中前年度比+63.9%とかなりの伸びを示

し、特に製造業分野で大幅に増加していることは、こうした現地生産化の動きに伴うものである(第2表)。

(輸入構造の変化)

次にわが国の輸入金額の品目別構成の推移をみてみよう(第3表)。これによると石油危機による原油価格の上昇を主因として鉱物性燃料のウェイトが49年に前年比倍増して4割に達した一方、原材料は49年以降漸次ウェイトが下がってきている。これに対し製品類のウェイトはいわゆるモノ不足傾向のみられた48年に3割強となったあと低下してきたが51年以降下げ止まり53年には急増し

(第2表)

製造業業種別対外直接投資許可・届出額の推移

(単位・百万ドル、%)

	48年度		49年度		50年度		51年度		52年度		53年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
食料	68	2.3倍	64	△ 5.9	58	△ 9.4	25	△ 56.9	48	92.0	67	39.6
繊維	326	2.0%	175	△ 46.3	98	△ 44.0	112	14.3	158	41.1	172	8.9
木材・パルプ	64	82.9	61	△ 4.7	89	45.9	63	△ 29.2	52	△ 17.5	23	△ 55.8
化学	394	6.0倍	97	△ 75.4	151	55.7	270	78.8	325	20.4	705	2.2倍
鉄・非鉄	245	4.6%	149	△ 39.2	147	△ 1.3	171	16.3	99	△ 42.1	498	5.0%
機械	85	2.3%	89	4.7	98	10.1	53	△ 45.9	61	15.1	119	95.1
電機	156	2.3%	99	△ 36.5	96	△ 3.0	164	70.8	161	△ 1.8	243	50.9
輸送機	80	90.5	38	△ 52.5	100	2.6倍	93	△ 7.0	86	△ 7.5	114	32.6
その他	79	2.5倍	103	30.4	87	△ 15.5	74	△ 14.9	85	14.9	99	16.5
製造業計	1,496	2.8%	874	△ 46.1	924	5.7	1,025	10.9	1,074	47.8	2,038	89.8
合計	3,494	49.4	2,395	△ 31.5	3,280	37.0	3,462	5.5	2,806	△ 18.9	4,598	63.9

(注) 大蔵省資料より作成。

(第3表)

輸入品目別構成の推移

(単位・%)

	48年	49年	50年	51年	52年	53年
食料品	18.1	14.9	17.1	15.9	16.0	15.9
原材料	28.7	20.7	17.5	18.1	17.8	17.1
鉱物性燃料	21.7	40.0	44.3	43.7	44.0	39.4
製品類	31.5	24.4	21.1	22.3	22.2	27.6

(注) 「外国貿易概況」より作成。

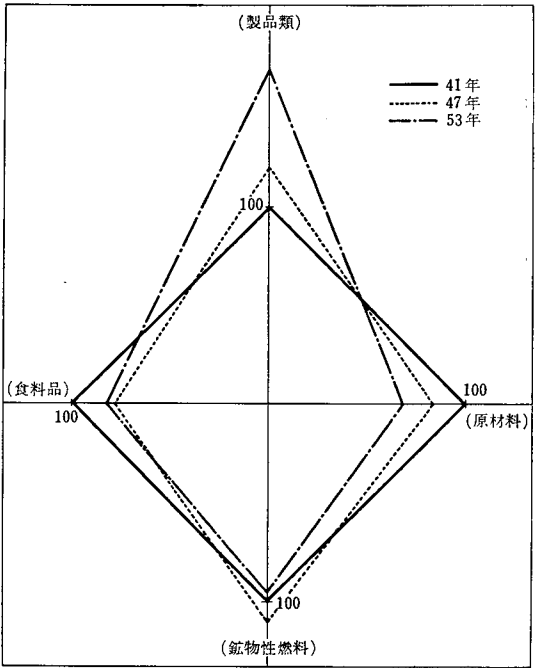
て47～48年当時の水準にまで近づいている。

この間の価格変動の影響を調整した実質ベースでみると(第16図)、鉱物性燃料のウェイトは微減を示している一方、原材料のウェイトはかなり低下、他方、製品類のウェイトは大幅に上昇していることが読みとれる。

このような輸入構造の変化の背景について検討してみよう。まず製品類のウェイト上昇についてはわが国の賃金水準の上昇、中進国の工業化といった事情に円高が加わったことによるものとみられる。すなわち、わが国では48～49年の大幅賃上げやその後の円高の影響から外貨建てた賃金水準が大幅に高まったため、労働集約的産業ではし

(第16図)

実質ベース輸入品目構成比の変化

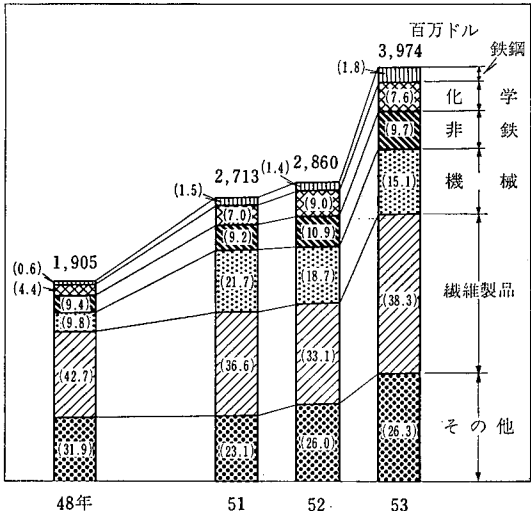


(注) 1. 実質値は名目金額(ドル建)を通関単価指数(50年=100)でデフレートし、41年を100としたもの。
2. 「外国貿易概況」より作成。

だいに国際競争力が失われる結果となった。一方で中進国、特に韓国、台湾、香港を中心とする東南アジアでは近年急速に工業化が進展したため、こ

れら諸国の輸出振興策とも相まって、労働集約的品目についての同地域からのわが国の輸入は大幅な伸びを示している。品目別にみると、はきもの、繊維製品等の軽工業品に加え最近では重工業型加工品のうち労働集約的性格の濃いもの(家電製品等)も増加してきている(第17図)。52年以降の円高はこのような中進国からの製品輸入の増加を刺激するとともに、高級品としてのイメージの強い欧米諸国製の消費財(繊維製品、自動車等)を(第17図)

東南アジア諸国からの製品輸入推移



(注) 1. 東南アジアは、韓国、台湾、香港、シンガポール等8ヵ国合計。
2. ()内は製品輸入全体に占める品目別構成比(%)。
3. 「外国貿易概況」より作成。

相対的に割安化したため、これらの品目の輸入も著増を示している。

次に原燃料輸入の動向をみてみよう。実質ベースの原燃料輸入についてGNPとの関係をみると(第18図)、49年まではGNPをやや上回る伸びを示していたが、それ以降は逆にGNPの伸びを下回っている。これは①日本の産業構造が製造業から非製造業へとウェイトを移しつつあるという事情(第18図(5))に加え、②製造業においても投入原単位が52年以降急速に低下していること(第18図(4))が大きく響いている。天然資源に恵まれないわが国では輸入に占める原燃料の割合が欧米諸国に比べてかなり高水準にあることはいままでもないが、石油危機後の原燃料価格の大幅上昇を契機として以上のように投入原単位の低下が進み、原燃料価格上昇によるコスト高をある程度吸収し得たことはわが国産業の適応能力を示す一例として注目に値しよう(注3)。

(地域別にみた貿易構造)

以上のような品目別にみた輸出入構造の変化は地域別にみた貿易構造にも影響を及ぼしている。石油危機以降の輸出市場構成の変化をみると(第4表)、主力市場である米国向けのシェアは49～50年にかけてやや低下したものの51年以降再び上昇してきており、EC向けも徐々ながらそのシェ

(注3) ちなみに OECD の試算(下表)によれば、石油危機後日本のエネルギー需要のGNP弾性値は大きく低下、主要7ヵ国中最も小さくなっている。

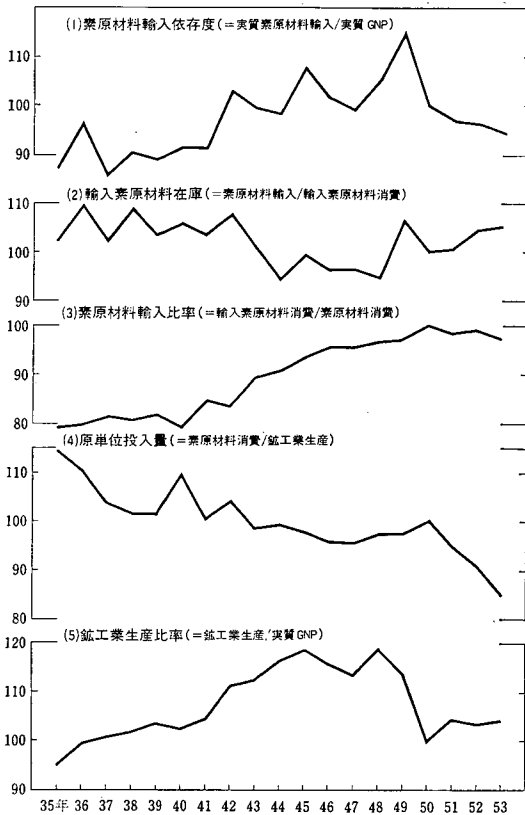
OECD主要国のエネルギー需要の対GNP弾性値

	1969～73	1975～78
OECD 計	1.07	0.76
日本	0.83	0.43
米国	1.12	0.69
カナダ	1.21	0.58
フランス	1.30	0.96
西ドイツ	1.03	0.96
イタリア	1.77	1.15
英国	0.67	0.55

資料：OECD, "Economic Outlook" July 1979.

(第18図)

素原材料(原油等の燃料を含む)
輸入のGNP依存度の推移



- (注) 1. (1) = (2) × (3) × (4) × (5).
2. いづれも50年=100として算出。
3. 実質素原材料輸入は日本銀行調査局推計。

アを高めている。この結果、欧米先進国向けシェアは48年の32.8%から53年には36.8%へと上昇した。この間、中近東向けのシェアは49年から50年にかけて急上昇したがその後伸び悩み、また、東南アジア向けは同地域の工業化の進展を反映した生産財、資本財輸出の増加から最近シェアを高めつつある。

一方、輸入についてみると(第4表)、原燃料輸入先のシェアが48~49年に急増した後やや低下しているのに対し、製品類のウエイトの高い国のシェアがこのところ上昇傾向にある。すなわち原油の主たる輸入相手先である中近東からの輸入シェアは49年に36.8%とピークを記録した後やや低下

しているほか、鉄鋼原材料、羊毛等の輸入先である豪州、ニュージーランド、南アからの輸入シェアも低下してきている。この間、米国からの輸入シェアは52年にかけてじりじりと低下傾向をたどってきたが、53年に久方ぶりに反転した。反面、東南アジア、ECからの輸入シェアは製品輸入の増加等を映じて漸次高まってきている。

以上みてきた輸出入の地域的分布をまとめて貿易収支じりの観点からみたのが第19図である。ここに示されたように中近東との間の貿易収支じりは、同地域向けの機械類等の輸出増を背景に49年に比べれば53年は入超幅が縮小しているものの、依然大幅な赤字となっている。一方で米国、EC、東南アジアとの間の黒字幅は49年に比べてかなり拡大している。対東南アジア黒字幅拡大の背景には同地域の工業化のための製品原材料をわが国が供給するという側面が強まっているため、同地域からの対日批判はひとところに比しやや勢力が弱まっているが、欧米先進国との間の黒字幅拡大は機械、金属製品等の高度工業品の同地域向け輸出が伸びているためであり、直接的にこれら諸国の国産品との競合関係が強まっている。こうした状況を背景に、52年以降、欧米先進国においてわが国との間に貿易摩擦の強まりがみられている。例えば米国では52~53年に鉄鋼、カラーテレビ、工作機械等で日本製品に対するダンピング提訴が相次いだほか、労働組合側からも保護貿易的な立法措置を求める声が強い。現実にも52年末には鉄鋼輸入に対してトリガープライス制が導入されたほか、1974年通商法案には、反ダンピング税、相殺関税等の輸入制限的措置が織込まれている。また欧州においても53年以降鉄鋼輸入に対するベシックプライス制度の導入等の動きがみられている。

(企業の輸出姿勢)

以上のような貿易摩擦の激化に対処して、わが

(第4表)

わが国の地域別貿易構造

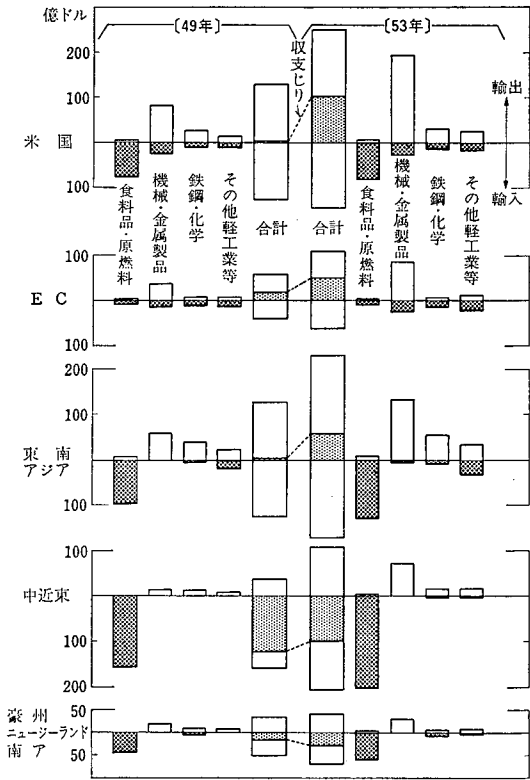
(単位: %)

			43年	48年	49年	50年	51年	52年	53年
輸 出	米	国	22.8	26.0	23.2	20.0	23.7	24.4	25.8
	E	C	6.8	6.8	7.4	10.0	10.7	10.7	11.0
	豪州・ニュージーランド・南ア		4.6	5.6	6.2	5.4	5.2	4.4	4.2
	東南アジア		27.8	24.2	22.9	22.5	20.9	21.3	23.7
	中近東	東	4.2	4.9	6.7	11.0	11.0	11.1	11.1
	共通の	産圏他	4.1	5.3	7.1	8.4	7.0	6.1	6.8
輸 入	米	国	24.5	24.9	20.4	19.9	18.0	17.3	19.8
	E	C	6.2	6.3	4.8	6.0	5.6	6.1	7.2
	豪州・ニュージーランド・南ア		9.7	11.4	8.2	9.0	9.8	9.2	8.6
	東南アジア		15.3	20.8	20.1	18.3	20.7	21.3	21.8
	中近東	東	14.4	13.3	26.4	29.4	30.6	29.7	26.7
	共通の	産圏他	7.1	6.0	5.0	5.1	4.3	4.6	4.7
			21.2	10.8	4.7	5.9	4.5	4.9	4.8

(注) 1. 「国際収支統計月報」より作成、IMFベース。
2. 一部日本銀行調査局推計。

(第19図)

地域別収支(通関ベース)の推移(49年→53年)



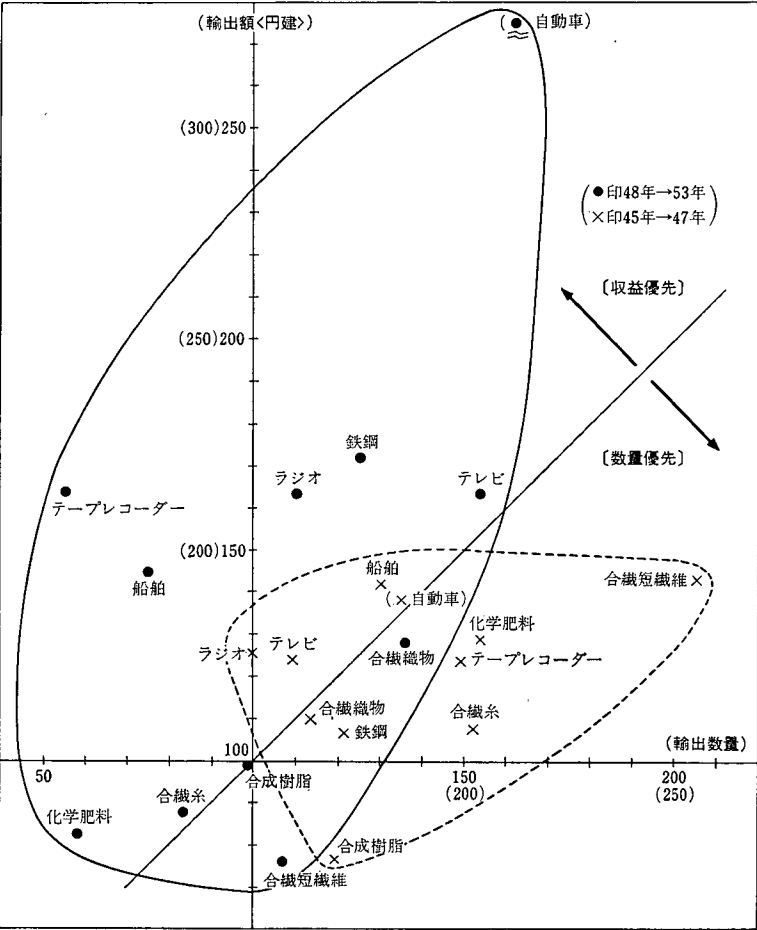
(注) 「外国貿易概況」より作成。

国の企業は鉄鋼、自動車といった主力輸出産業を中心に輸出秩序重視の態度(いわゆる orderly marketing の思想)をしだいに強めており、輸出数量の伸長より採算の確保を重視する姿勢に転じてきているようにうかがわれる。この点を計量的に確かめるのは容易ではないが、試みに48年から53年に至る間の輸出金額(円建輸出手取額)と数量の伸びの関係を図示してみると(第20図)、これに先立つ景気サイクル(45~47年)の場合に比較して輸出金額の伸びが輸出数量の伸びをより大きく上回っており、企業が輸出数量よりも価格に対する配慮を強めている事情が示唆されている。

こうした輸出態度の変化を現実可能としているのは、わが国企業体質の変化であるといえよう。すなわち、前述のように減量経営の進展から固定費が削減された結果、損益分岐売上高比率がこのところ低下してきており(前掲第4図)、企業は無理な販売をしなくとも利益をあげ得る体制を整えてきている。こうした中であって昨秋来の円安で輸出採算がかなり好転したとはいえ、なお

(第20図)

主要品目の輸出数量・金額(円建)の推移



(注) 1. 景気のピークを100とし、その後停滞のあと再び回復軌道に乗った時期までの、輸出数量、金額の伸びを比較したもの。
2. ()内は自動車の水準を示す。

国内向けに比べれば輸向きの採算が劣っている品目が多い現状では企業の輸出姿勢も落ち着いたものになりやすい。このほか、鉄鋼のように世界の輸出市場におけるわが国のシェアがかなり高くなった品目では、わが国が無理に量的な輸出拡大に走れば世界市場における需給バランスを悪化させることになり得策でないといった配慮も働いているようにうかがわれる。

3. 当面の輸出入動向

以上、石油危機以降のわが国の貿易収支の動向

と輸出入構造の変化についてみてきたが、最後にこうした分析から今後のわが国の貿易収支動向についてどのような示唆が汲みとれるかを検討してみよう。

当面わが国の貿易収支動向に最も大きな影響を及ぼすものは原油価格の大幅な上昇であることはいうまでもない。OPECの原油価格は昨年12月のアブダビ総会、本年3月のジュネーブ臨時総会、6月のジュネーブ総会の3回にわたり相次いで値上げが決定された結果、54年度平均ではドル建てで少なくとも前年度比4割強の値上りとなる見込である(第5表)。原油はわが国最大の輸入品目であり、53年度実績で輸入総額の約3割を占めるだけに、こうした値上りの貿易収支に及ぼす影響は大きい。仮に本年度の原油輸入量が前年度比やや減少

(第5表)

原油価格の推移

	53年12月末	54年7月以降		54年度平均の前年度比(C I F)
		53年12月末比値上げ率		
標準油種価格	ドル/バレル 12.70	ドル/バレル 18.00	41.7%	
OPCE生産量ウェイトによる加重平均	12.97	20.62	59.0%	
わが国輸入量ウェイトによる加重平均	12.78	19.87	55.5%	

(注) 1. 54年7月以降については、従来の油種間格差のほか各国による上乗せ価格を含む(一部推計)。
2. 7月以降は追加的値上げがないものと想定。

(-1.4%)して270百万kℓにとどまったとしても、わが国の原油代金支払負担は前年度に比べ約100億ドル程度増加するものとみられる。ちなみに、わが国の経常収支(貿易収支季節調整後)はすでに3月以降4ヵ月にわたって赤字を続けており(累計約10億ドル)、前4ヵ月に比べて33億ドル方悪化しているが、このうち、原油価格上昇の影響はすでに約12億ドルに達している。このような原油代金増すの状況からみて、わが国の経常収支は今後しばらく赤字基調が続く公算が大きいものとみられる。

経常収支赤字の幅と持続性については現時点ではなかなか見極め難い。輸入面では前述のような原油代金支払負担増に加え、国内景気回復に伴う原材料輸入の増加や木材等海外一次産品価格の上昇から金額ベースでかなり高い伸びが続くものと予想される。反面、輸出数量は4～6月期には1年ぶりに回復傾向を示している。これには、低燃費車選好を映じた米国市場での日本製小型車の売行き好調や船舶引渡しの集中といった特殊要因も響いているが、基本的には昨秋来の円安傾向に伴う輸出の全般的有利化という事情が背景にあることは否定できないところであろう。前回石油危機以降わが国の産業が極めて高い適応力を示し、輸出構造の面でも柔軟な変化を遂げてきたことを勘案すると本年後半において原油価格上昇の輸入金額押上げ効果がピークに達するとすれば、その後は経常収支の赤字幅が縮小に向う可能性も少なくないといえよう。

ただこうした場合であっても、国内景気が内需主体に自律的上昇過程をたどりつつあり、生産能力の伸びもこれまでの設備投資低水準を映じて低下しているため、当面輸出圧力が大きく高まる地合いにはないように思われる。また企業の輸出姿勢をみても、前述のとおり輸出秩序維持の思想がしだいに浸透しつつあるといった事情もあって、

経常収支赤字縮小のテンポは比較的緩やかなものととどまる公算が大きいと考えられる。

む す び

以上に検討した通り48年以降のわが国の貿易動向をみると、石油危機や円高の影響を克服してしだいに均衡達成への途を歩んでいる。また輸出入の内容をみても、世界の需要構造の変化や国際分業の進展に機敏に対応してきている点が注目される。今後についても、こうした流れに即し経常収支の大きな不均衡を回避しながら、輸出入規模の順調な拡大をはかっていくことが内外両面から望まれるといえよう。

このため、まず第1に重要なことは、当然のことながら国内物価の上昇を極力抑制していくことである。わが国の物価上昇が加速していけば、輸出競争力の低下、輸入数量の増加から経常収支均衡の回復が遅れ、もし万一コストインフレ体質が定着するようなことがあれば赤字幅がむしろ拡大に向うことも懸念される。このように、国際収支均衡の観点からみても物価の安定を確保するため適切な政策努力を続けることが肝要である。第2は、輸出入の順調な伸びを今後とも持続させるために、地域別の輸出入動向に引続き十分な注意を払うことである。先にみた通り、わが国の経常収支はグローバルにみるとすでにかつての黒字不均衡の調整を終え、むしろ赤字の問題に直面しているが、地域別にみると、先進地域、非産油発展途上地域に対してはなお相当の黒字が残存しており、これがかんりの貿易摩擦を生んでいる。これまでの国内市場開放努力を今後ともできるだけ推進し、このような貿易摩擦を回避しつつ貿易の拡大を図っていくことが必要であろう。

なお、貿易規模の順調な拡大を図っていく上で大きな問題は今後における海外各国の景気動向である。米国の景気はすでに後退局面に入っている

とみられるうえ、欧州のインフレも容易に沈静の兆しをみせていないため、エネルギー情勢の悪化を全般的背景として先進国の景気後退が広範化するおそれが少なくない。他方、非産油発展途上国の経済成長は、前回石油危機以降の借入債務累増もあって今後かなりの制約を受けていく公算が大

きい。こうした景気動向が国際収支の調整を困難化し、世界貿易を縮小均衡に追い込んでいく事態も懸念される。こうした状況を回避するためにも、各国間の政策協調を密にして物価安定下での成長持続を目指すとともに、オイルマネーの円滑な還流を図ることが望まれよう。